

かさ上げ 歯止めなく

今年になり、各紙で東日本大震災と福島第一原発災害の特集記事を目にするようになった。あの災害から3月11日で10年が経つからだ。

写真は読売新聞1月10日1面。リードから一巨大津波と原発事故。東日本大震災は、誰も経験したことのない未知の複合災害だった。2011年3月のあの日から間もなく10年。いまでも記憶に残る象徴的な出来事をたどり直してみた。語られたことのない秘話と真相が浮かんできた。

陸前高田市のかさ上げ記事を抜粋して紹介する。

この春、ようやく終わる土木系の復興事業がある。岩手県陸前高田市のかさ上げだ。東京ディズニーランド

2個半分の広大なエリアに、東京ドーム9個分の土を盛り、海拔10メートルの街に造りかえる。被災地で群を抜く規模の事業だが、初期構想はわずか2メートルだった。2年余りの間に4段階で5倍に膨れあがったのだ。

広大な市街地を、10メートルを超える津波が襲い、1606人が亡くなった。市内の半数にあたる約4000世帯が被災し、街の機能も失われた。あのとき、だれもが切望した。こんなことが二度と起きない街にしてほしいと。求めたのは、街の強靱化だった。

土木的な手法は限られている。防潮堤の建設、高台への街の退避、街自体のかさ上げ—この三つだ。

首相の諮問機関「復興構想会議」も、かさ上げなど複数の対策による多重防御を提唱している。「国費が取れる」。そう見込んだ市は11年秋、かさ上げ後の街の海拔を5メートルに変更する。肥大化の始まりだった。「おっかなくて住めないなんて言われたら意味がない。安心感を持てる高さに」。市長の指示もあり、さらに1年後、海拔は平均9メートルへと膨れる。

地盤改良という理由も加わり、海拔が平均10メートルになるのは間もなく。当初計画で5年だった工期は2年も延びた。事業が遅れば、街はどうなるか。しかし、市の幹部たちは当時、「高さが増す分には住民の批判はないだろう」とばかり考えていた。

当初1201億円だった事業費が1657億円に膨らんでも、痛みは感じない。政府は復興増税などを財源に、自治体負担をゼロにしたからだ。

自宅を失った菅野明宏さん(68)は市の説明会で、巨大な規模に疑問を呈したが、「みんな生活再建で手いっぱい。復興後の街の姿まで考える余裕はなかった」。多くの被災者が高台や別の地域で自宅を再建していった。強靱化された街は今、6割が空き地だ。

(2021年1月16日)

